



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東
 コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 慈和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	675	—	△96	—	△93	—	△106	—
2022年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △104百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△82.95	—
2022年11月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2022年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年11月期第1四半期の数値及び2023年11月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	1,602	377	21.1
2022年11月期	1,500	481	29.6

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 338百万円 2022年11月期 444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,277	36.6	192	—	182	—	116	—	91.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期1Q	1,309,800株	2022年11月期	1,309,800株
② 期末自己株式数	2023年11月期1Q	29,800株	2022年11月期	29,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年11月期1Q	1,280,000株	2022年11月期1Q	1,309,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、参考として、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績と前第1四半期累計期間の個別経営成績の比較情報を記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れリスクや金融資本市場の変動が懸念される状況が続いております。

当社グループが属する事業環境においては、サプライチェーンマネジメントの整備やESG投資・SDGs推進を考慮したリスクマネジメントへの取組みが進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、GRC及びセキュリティの視点に着目し、日本企業の成長や外部環境の変化に伴い増加する脅威や企業課題を解決する事業を展開しております。テクノロジーを活用して情報管理が属人的かつ複雑な業務の効率化を図り、迅速な経営判断や企業成長の最大効率化を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存顧客へのアップセルが奏功したことにより売上高が順調に推移いたしました。また、リスクマネジメントに対する意識が高まりインバウンドによる新規顧客との取引も順調に増加しております。キーワードとして、「外部委託先管理」ではデータ活用のDX需要が高い大手保険会社の開拓を進め、「個人情報管理」ではグローバル企業を中心に新規取引を拡大しております。また、フィナンシャルテクノロジーのサービス強化や費用効率の向上を図るためEOS Software Limitedから金融テクノロジーソリューション事業の譲受を行い、ワールドクラスの研究開発チームが資本市場における先端テクノロジーの情報を収集し先端技術のソリューションを一気通貫で提供できる体制を整えてまいりました。これらにより、連結業績予想に対して概ね計画通りに進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高675,065千円（前年同期比29.3%増）、売上総利益139,110千円（同25.8%増）、営業損失96,964千円（前年同期は営業損失6,862千円）、経常損失93,659千円（前年同期は経常損失9,695千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失106,173千円（前年同期は四半期純損失6,926千円）となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ102,085千円増加し1,602,583千円となりました。

順調に売上高が推移したことに伴い、売掛金及び契約資産が16,933千円増加いたしました。また、フィナンシャルテクノロジーを強化するための事業譲受を行い、譲受対価の支払等により現金及び預金が167,148千円減少、のれんの計上により無形固定資産が244,047千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、資産合計が増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ206,316千円増加し1,225,110千円となりました。

事業譲受対価のうち譲受完了時点で将来的な支払が確定している債務を認識し、長期末払金が100,000千円増加いたしました。また、金融機関からの資金調達により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が58,879千円増加、短期借入金が87,499千円増加いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ104,230千円減少し377,473千円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が106,173千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は21.1%（前連結会計年度末29.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の連結業績予想については、2023年1月13日に「2022年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,454	680,306
売掛金及び契約資産	397,931	414,865
仕掛品	362	4,428
前渡金	25,644	25,909
前払費用	35,537	48,503
その他	11,010	10,207
流動資産合計	1,317,941	1,184,220
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,529	40,131
工具、器具及び備品(純額)	734	2,103
有形固定資産合計	42,264	42,235
無形固定資産		
ソフトウェア	11,378	10,151
のれん	—	244,047
無形固定資産合計	11,378	254,199
投資その他の資産		
長期前払費用	1,320	1,223
繰延税金資産	84,455	77,567
差入保証金	43,138	43,138
その他	0	0
投資その他の資産合計	128,913	121,929
固定資産合計	182,556	418,363
資産合計	1,500,497	1,602,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,127	101,343
短期借入金	29,165	116,664
1年内返済予定の長期借入金	142,788	160,290
未払費用	185,573	152,241
未払法人税等	18,086	6,128
未払消費税等	37,785	30,726
契約負債	65,465	64,650
預り金	7,072	9,833
賞与引当金	148	32,271
流動負債合計	609,212	674,150
固定負債		
長期借入金	396,379	437,756
資産除去債務	13,202	13,204
長期未払金	—	100,000
固定負債合計	409,581	550,960
負債合計	1,018,793	1,225,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,200	299,200
資本剰余金	263,669	263,669
利益剰余金	△18,753	△124,926
自己株式	△99,713	△99,713
株主資本合計	444,403	338,230
新株予約権	317	317
非支配株主持分	36,983	38,925
純資産合計	481,703	377,473
負債純資産合計	1,500,497	1,602,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	675,065
売上原価	535,955
売上総利益	139,110
販売費及び一般管理費	236,075
営業損失(△)	△96,964
営業外収益	
受取利息	3
為替差益	4,640
その他	612
営業外収益合計	5,256
営業外費用	
支払利息	1,858
その他	92
営業外費用合計	1,951
経常損失(△)	△93,659
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,659
法人税、住民税及び事業税	3,683
法人税等調整額	6,887
法人税等合計	10,570
四半期純損失(△)	△104,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,942
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△106,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△104,230
四半期包括利益	△104,230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,173
非支配株主に係る四半期包括利益	1,942

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において、フィナンシャルテクノロジーの案件に関しては、従業員の給与変動が少ないため、稼働時間を基に進捗度を見積ることが合理的であると判断し、一定の期間にわたって充足される履行義務の進捗度を見積方法を、従来の見積りプロジェクト総原価に占める発生原価の割合によるインプット法から、見積り総工数に対する発生工数の割合に基づくインプット法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合(事業譲受))

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 EOS Software Limited
 事業内容 金融テクノロジーソリューション事業
 リアルタイム・トレーディング・プラットフォームの提供

(2) 事業譲受を行った主な理由

金融ビジネスのフロント領域に関するグローバルな先端技術や豊富な経験を有した専門人材の確保、サービス強化

(3) 事業譲受日

2023年1月16日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受(分割払い)

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の譲り受けを行ったことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2023年1月16日から2023年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	250,000千円
取得原価		250,000千円

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。譲受価格の総額は650,000千円であり、支払条件の充足状況により金額が減少する可能性がございます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

250,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される超過収益力から生じたものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却